

令和 6 年度 第 3 回神戸市地域活動推進委員会

日時：令和 6 年12月23日（月）

10時00分から12時00分

場所：市役所 1 号館14階大会議室

1. 開会

2. 出席者紹介 (資料 1)

3. 議事 (資料 2)

○事務局より資料説明

○委員発言

- ・今回の答申案のメインとなるのは 3 と 4 だが、それ以前の 1 と 2 で何か御質問や御意見はあるか。

○委員発言

- ・まず、3 ページの神戸市の地域コミュニティ特性の二つ目のところ。9 5 年の阪神・淡路大震災について言及が始まるとことに全く違和感はないが、一方で、ここ数年の人口変動と気候変動の文脈や、地殻変動の文脈でいうと、やはり石川能登の震災や東日本大震災、あるいは今後起きるであろう南海トラフについて全く出てこないのは違和感がある。
- ・そういった中で地域コミュニティの弱体化そのものが、実は復旧・復興の大きな障害になってきているということも能登震災から確認されている。地域コミュニティの重要性を全体として提言するわけなので、阪神・淡路大震災の記憶がない若者が大半ということも考えると、読んだ人にイメージが湧くような震災の記憶も少し盛り込んでみてはどうか。
- ・次に、4 ページの下から 3 行目に地域のつながりの希薄化や地縁団体の弱体化というフレーズがある。実際に令和元年度の自治会数が約 3, 0 0 0 で、令和 4 年度は 2, 7 0 0 まで減った。自治会の数がここまで減るとするのは非常に象徴的で、

地縁団体が弱体化していることが分かりやすい数字だと思うので、こういった数字を入れられないか。

- ・最後に、答申の本文に入れる必要はないが、添付資料として、ヒアリングやアンケート結果の概要版のようなものを資料編として付けていただきたい。

○委員発言

- ・コミュニティの弱体化とその必要性を、震災というところに関連付けて、近年の災害におけるコミュニティの課題というのも付け加えたらどうかということ。確かに、阪神・淡路大震災の記憶がない方が読む場合は、御指摘のようにイメージしやすいのではないかと思う。

○委員発言

- ・2の（1）地域を取り巻く環境の変化というところについて、人口減少だけではなく、人口の多様化・グローバル化が進んでいるので、外国籍の方が増えている点を入れたほうが良いと思う。
- ・あとはジェントリフィケーションについて。都心再整備で都心のほうに人口が集中してしまうという問題がある。新たな人口集中地帯は地域のつながりが薄くなりやすい場所。そういった都市の構造が変化しているという側面も入れておいたほうが良いのではないか。

○委員発言

- ・5ページの調査結果について、活動の負担増や活動の維持の難しさみたいなところはある一方で、地域の中に次の世代がいない、受け継ぐ人がいないとか、同じ人が何役も担っているとか、実際に活動する団体数だけでは見えない本質的な負担の話がヒアリングで上がっていたので、その辺りに少し触れても良いのではないかと思う。

○委員発言

- ・答申の一番中心になる、目指すべき姿に向けた市への提言というところで、「対話

がつなぐ地域協働のまちづくり」を支える大きな三本柱という形で書いていただいた。出会いの場・交流の場をつくる、地域貢献の間口を広げる、そしてまちづくりに参画し、地域ネットワークを支える。これはどれも市が主語になっている。ただ、それ以外に、市が実施する内容を説明する上で、市民や様々な団体がどうあるのが望ましいのかというような説明が各項においてなされている。まずは全体の骨組み、説明の枠組みとして、御意見や御質問などあるか。

○委員発言

- ・ 3を議論する際に一つ抜けていると思うところがある。今回の答申は、画一的な仕組みではなく、多様な特色のある神戸の地域に合った仕組みをつくるというのが大切なので、一つのもを示すのではなく、柔軟な形を示したいという議論がされていた。その点を書いておかないと、答申全体を読んだときに、結局何が言いたかったのか伝わらないのではないか。

○委員発言

- ・ 確かに全市的に全て同じ方向の施策を打つというよりは、前提として多様な地域に合った多様な対応がこれからは重要だという前提の下でこの答申をしているというところは必要。
- ・ 4の、三つの柱によって対話がつなぐ地域協働のまちづくりという今回の提言の大きな柱を説明するというこの枠組みについては特に異論はないということで進める。
- ・ その元に（１）から議論を進める。答申の書き方として、例えば（１）は、拠点、人材、当事者意識、そして広聴・広報の仕組みという、この四つの要素の説明があり、８ページの点線の中には、一部実現されている内容も含めてこういったものが実現されていくといいのではないかという施策例を書いたような構成になっている。この構成なども含め、御質問・御意見をいただきたい。

○委員発言

- ・ 1について、まず第一に、ぱっと読んだときに、よく法律の第何条の上に括弧で書いているような、何について書こうとしているのかが分かるような見出しがあると読みやすくなるのではないかと思う。
- ・ 3の4行目に市民教育という言葉が出てくるが、これが何を意味するのかが難しいと思った。例えば総務省や文科省の文脈でいうと、主権者教育という意味合いになってくるかもしれないし、イギリスの事例等々を見ると、シチズンシップ教育という言葉のほうが何となく定着している気もする。一方で、ここでは学校教育の文脈につながっていく。
- ・ やはり今後は、地域全体でこれまでの前例踏襲型の地域コミュニティの在り方ではなく、これからをみんなで考えていくということで言うと、本当は生涯学習についても踏み込むべきではないか。その一歩手前としての社会教育。社会教育は学校教育以外全部を含むので、市民一人一人が生涯学習として学び直しをしていく。市民教育の中でもとりわけ学校教育という流れだけで終わってしまうところがややもったいないと思う。一番広い概念は、生涯を通じて学び続ける生涯学習である。そのために、出会いとか交流の場ができてくると思う。

○委員発言

- ・ 当事者意識の育成における市民教育という表現について、別のところでは市民性教育という言葉も聞いたことがあるが、この辺りはいかがか。

○委員発言

- ・ シチズンシップ教育とここで書かれている市民教育の発想が合致しているかどうかよく分からない。住民としての市民という言葉が日本では定着しているので、政治学や社会学でよく使うようなシチズンシップの話と、どちらを指しているのか。読んでいただく方が分かりやすい概念を使うほうがいいだろうと思う。
- ・ 世界的には生涯教育だが、文科省が意図的に生涯学習と訳し直した経緯があり、公的な文書に関しては生涯学習で通じている。生涯学習という言葉を使うのか、も

しくは神戸市で長く使われている社会教育という概念を使われるのか、難しいところ。ただ、本来的な生涯教育は、幼少期から高齢期までを通して学習していくという意味合いが強い。この場合、個人にとっての教育になってしまうので、この審議会で議論してきたことに本来的に近い言葉はシチズンシップ教育になるのではないかと思う。あるいは市民教育（シチズンシップ教育）と書くか。

○事務局発言

- ・前後の文脈からいくと、「学べる機会を設ける」という表現のほうが分かりやすいのではないか。

○委員発言

- ・市民性が何を指すのか分かりにくい。例えば、市民としての振る舞い。

○委員発言

- ・2の「育てていくべきである」と、3の「市民教育」は、どちらも市が市民を育てる、住民は市に育ててもらいたい意識にさせられてしまわないかというところは気になった。結果的にはそういうことが言いたいものの、受け手にそう思わせないような、緩和される表現ができるといい。

○委員発言

- ・市が一方的に方向付けるといようなことではないという表現に気を付けながら、（3）に出てくるように、市も協働の一つの主体であるという考え方をうまく伝えられるような表現にしていきたい。

○委員発言

- ・（1）2の2行目から3行目の、市はそのような人材を支援しながら育てていくべきであるというところは、育てるではなくて育むとか育つにする。市はそのような人材が育つよう支援していくとしたほうがしっくりくる。あくまでも人材が育っていく過程で行政が様々な側面から支援をしていくという文脈が適切ではないかと思う。

○委員発言

- ・ 出会いの場や交流の場があるのはすごくいいことだと思うが、そこにたどり着けない人たちがいるということがどうしても落ちてしまっている。そういう積極的に出られない人たちの声を拾うことがまず前提にあっていいように思う。例えば子どもであったり、外国人の方であったり、引きこもっている方、高齢者など、積極的に上手に発信できない人たちの声を行政が拾う。拾った後は、段階を踏んで出会いの場につながるようにしていく。もしかするとそれが広聴という言葉の中に含まれているのかもしれないが、なんだかここだけあっさり行政用語で、新たな広聴の仕組みで終わってしまっているので、小さな声もしっかり拾いますというような内容があっていいと思う。

○委員発言

- ・ 京都府の危機管理防災センターみたいなものがあり、その責任者に話を聞くと、災害のときに一番難しいのが、ＳＯＳを出せない方々をどう救っていくのかということだそう。外国人や身体や精神に障害を抱えられた方、あるいはひきこもりの方なども含めて、ＳＯＳを出せない方の声を拾うことが難しい。なので、そういうことも地域との連携の中で配慮していくということをメッセージとして打ち出すべきであると思う。災害にも直結してくるので、日本に住む限りは、その部分の視点も検討したということを明記したほうがいいと思う。

○委員発言

- ・ 施策例「誰かとつながることができる拠点づくり」に書いてある、地域福祉センターやＮＰＯ等が開設するような居場所と、既存の自治会や婦人会等がつくってきた居場所を、市は同等レベルに重要と認識して扱うということは、従来とは違う市としてのスタンスでありメッセージだと思う。

○委員発言

- ・ 大きく構成を変えるというよりは、どう変化していくのか、どういう特徴があるの

かといったところが分かりやすくなるような表現をしていくことに気を付けたいと思う。

- ・続いて（２）地域貢献の間口を広げるというところ。ここでは多様な主体の参画の必要性といったところから、参画しやすい仕組みづくりと、既存の地縁団体への様々な提案について記載している。この部分に関して御質問や御意見はあるか。

○委員発言

- ・冒頭の１の１行目に、従来の地縁団体による地域活動は、当該地域において義務感、使命感に基づき包括的に行われていたとあり、実際８割から９割はそうなのだろうと思うが、義務感、使命感だけではなく主体的にやってらっしゃる方も中にはおられると思う。その感情を逆なでしないためにも、例えば「基本的に」などの言葉を頭に置くなど、表現はもう少し柔らかいほうがいい。

○委員発言

- ・まず１点目、地縁団体について行政で議論すると、どうしても地縁団体に何かをやらせていたという話が先行してしまう。しかしながら、本来的には防犯等も含めて自分たちの生活環境を自分たちで守るための組織である。その辺りの用語が抜けてしまうと、彼らが担っている仕事は行政に押しつけられていたから自分たちはもうやめるみたいな安直な議論になりかねない。なので、自分たちの暮らしを守るための活動を連綿と続けてきたとかいうような表現に変えてしまうのが一つの手。
- ・ただその一方で、彼らの能力を超えている仕事や専門的なものが後からふってきている部分があって、その後からふってきている部分の仕事を見直さなければならぬ状況にある。押しつけられた感が前面に出るような表記じゃない形で書かないと、今後も自分たちの生活を守るために関わってくださいというメッセージが消えてしまうことが懸念されるので、その点は見直していただきたい。
- ・２点目は、主語が誰なのかよく分からないということ。地縁団体だけの話を（２）

のところで扱っているのか、それ以外の団体が派生的に議論されているのかというのが少し分かりにくい。なぜこの点を指摘しているのかというと、施策例のところで、地縁団体及び地縁団体に付随するテーマ別団体が挙げられているが、その一方でNPOとかいう単語も出てきているので、誰のことを議論しているのか、もう少し分かりやすく記載したほうがいい。

○委員発言

- ・タイトルの地域貢献の間口という表現が正直気になる。やりたいこととかそれぞれの特技を生かしてと言っているのに、ボランティアメンタリティとか、やりたくないことをちょっとずつ分け合うみたいな貢献的な要素を感じる。地域の関わる間口を広げるぐらいがいいのではないか。したくないことを手分けするとか、負の要素の分け合いみたいなイメージを感じさせるかもしれないという気がしている。

○委員発言

- ・違うニュアンスで言うと、住民自治の間口を広げるということになるが、住民の皆さんが日頃使っている言葉かということ、多分そうではない。そうなれば、(2)の1の1行目に書いてある地域活動という言葉のほうがまだフラットな感じがする。地域貢献となると、背伸び感というか、特定の人がある何かやっているようなイメージになってしまうかもしれない。自分たちの地域は自分たちで守るというのがまず基本にあって、そこでできないことに対して行政の出番があるという形の補完性の原理を考えると、タイトルに使うのであれば、地域活動という言葉が収まりがいいのかなと思った。

○委員発言

- ・やはり貢献という言葉は少し重たく感じる。一方で、この文章の中の1、2、3のところでは、地域の担い手であることを自覚して地域に関わってほしいというメッセージがあるのだろうと思っている。「地域への関わりを増やす」とか「地域

活動」。ただ、「地域活動を見直す」と書くと話が替わってしまうので、その辺りは考えていただきたい。

○委員発言

- ・この従来の地縁団体の変容というところもうまく表現できる、新しい方々が入っていいという意味では間口を広げるという表現でいいかもしれないが、従来の方々の活動の変容というか、新しい選択肢を提示するような表現で、かつ短めの表現を考えたい。逆に言うと下の副題のほうが分かりやすいのかもしれない。例えば、多様な活動主体の地域への参画に向けた仕組みづくり。
- ・では、（３）まちづくりに参画し、地域ネットワークを支えるという項目に移る。
1 段落目にあるように、市が地域自治や参画といったものをマネジメントする唯一の主体になるという考え方から、市も多様な主体の一つとして参画していくという感覚への転換がここで示されていて、2 から 5 までは、その中で行政組織の変革、あるいはその仕組みについて示されている。その点について、御質問や御意見をいただきたい。

○委員発言

- ・先月個別の打ち合わせをしたときまでは、「地域ネットワーク」ではなく「エリアマネジメント」で、それが画一的な意味に取り間違えられるのではないかという懸念があったが、「地域ネットワーク」に変わって分かりやすくなったと感じた。
- ・これを出すことによる影響を考えたときに、やはり区役所職員とか地域担当職員の負担が懸念される。区役所だけではなく、従来縦割りになっていた担当部局がチームになって地域を支えようというところは、従来との違いであり、大きなメッセージになると思うので、この辺りをしっかり伝えていく答申にしたい。

○委員発言

- ・新しい仕組みでどこかにしわ寄せがいくというような話ではなく、仕組みとして持続可能なものを提案したいというメッセージが伝わるようにしたい。

○委員発言

- ・（２）の施策例の最後にちらっとだけ企業が出てくるが、全体として企業がほとんど出てこない答申になっている。企業も企業市民としての活動が既にあるし、やはりネットワークの中では、圧倒的にマジョリティーは企業。その方々が現役中にも関わる仕組みや、あるいは引退してからスムーズに地域に入っていけるように、企業とのネットワークみたいなことにもう少し触れてもいいのではないか。
- ・例えば（３）の１の１、２行目に、市と市民との補完・協力関係だけでは十分に地域課題に対応できないというところ。行政だけでは無理なんだというその文脈の中で、企業とのネットワークについて謳えるかもしれない。
- ・あるいは施策例に区役所を中心とした地域担当チームの構築という事例があるが、この中に実は企業っていう言葉が出てこない。地縁団体や学校等のネットワーク、中間支援団体とのネットワークももちろんだが、私がヒアリングさせていただいた福田川クリーンクラブの代表者の方は現役の企業の方で、その方も、もっと企業のＣＳＲとかＣＳＶとか、担当者を巻き込んでいくべきだとおっしゃっていた。企業が多く立地する神戸の資源を、企業の社会貢献というふわっとしたもので終わらせずに、地域活動への入り口をつくること、ネットワークが重要であることを訴えると、よりよい答申になるのではないかと思う。

○委員発言

- ・４．目指すべき姿に向けた市への提言の最初の三本柱が分かるようで分からない。この三本柱の一步前のところで、小さな声も聞くとか、様々な声を聞くという行為がある。そのうえで、彼・彼女たちが外に出てきて一緒に交流できる場が必要であるというところで、（１）の出会いの場・交流の場をつくるにつながっていくと思う。
- ・本来的には、（２）の間口を広げるというところにすごく意味があるんだろうということは理解している。市としては地域活動を促す、もしくは地域活動を回すと

という意味があると思っている。硬直化してしまっている地縁組織の在り方や運営方法を変えていけるようなお手伝いをするという部分や、NPOも大事な団体として、かつ事業実施型だけではなく趣味娯楽の分野も含めていろんな形のNPOが活躍できるようにするという部分、そして企業とのネットワークの部分。

- ・地域活動を支えたり、促したり、関与を広げていくという過程の中のアクターとして、どうしても住民組織を見てしまうが、やはり企業の要素が入ったほうが分かりやすいので、もう少し記載があっていいと思う。その上で、行政がまちづくりに参画して地域ネットワークを支えていくというメッセージにしたほうが、流れとして分かりやすい。
- ・（３）に書かれている内容が実現されればすごく素晴らしいことだが、それゆえに職員の方々がバーンアウトしてしまっては困るというのも一方で思っている。書いてしまうとどうしても仕事が過剰負担になってしまう可能性があるので、行政組織の在り方としても、こういった地域を支える仕組みづくりに起点を置くような運営体制を、一部ではなく全体としての構造の見直しを促していくことによって、持続可能な市政をデザインしていくみたいな言葉を入れられるといい。

○委員発言

- ・全体にも関わるところで、様々な声、声にならない声も拾うような形での対話が前提というところも書き込みながら、最終的に、企業やNPO、大学・学校といった組織との関わりについても書き込んでいく。

○委員発言

- ・（１）から（３）の中で、（１）は一個人が地域にどう関わるかという話で、（２）は多様な主体が地域活動を担っていけるようにしていくという話で、（３）は行政が地域とどう接点を持っていくかみたいな話だとすると、行政とかNPOとか施設が既存の地域団体と同様に地域に関わっていくという話は（２）の話なのかもしれない。先程企業の話があったように、従来地域を担っていた主体以外の主

体も地域活動に参画していくような仕組みづくりは、（２）のところで触れてもいいのかなと感じた。

○委員発言

- ・ 三本の柱の要素をもう一度確認し直すと、（１）は個人のレベルでの関わりを促す場をつくる。（２）はネットワークの在り方。多様なメンバーの関わり方に言及している。（３）が、市がどのようなネットワークづくりをしていくか。この３つの内容の切り分け方でいくなれば、今の企業の話や、あるいはＮＰＯ、様々な事業所や大学・学校といったところを（２）に組み込むことで、まさにこの副題にある多様な活動主体といったところがより重層的になる感じがする。そういう方向性で少し書き加え、構成を再確認するという形でいいか。
- ・ 今回は特に企業にヒアリングやアンケートはしていないが、企業、ＣＳＲ、ＣＳＶといったところとか、あるいは現役から引退後という連続した地域への関わりといった働く人たちによる地域への関わりみたいなところも含めて書いていくときに、気を付けておいたほうがいい論点や視点はあるか。

○委員発言

- ・ 企業といっても、個社として対応する部分と、経済団体としてこういった問題に対してアプローチする場合と、個人として対応する場合とで３パターンある。一つは、例えば商工会議所、経済同友会、経営者協会、工業会、中小企業家同友会、あとは商工会青年部、ＪＣとか、様々なロータリーなどもあるが、いわゆる経済団体として地域に関わっている事例は、神戸市でもたくさんあると思う。二つは、企業の地域貢献、社会貢献、先ほど話したＣＳＲ、ＣＳＶ。ソーシャルな企業とかゼブラ企業とか、様々なローカルゼブラ等、企業としての地域との関わり。もう一つは、一社会人として自分の地域に関わるというところ。どのレイヤーからでも地域には関わっておられると思うので、その辺りが全く書かれないというのは違和感がある。この三点を踏まえながら、企業の皆さんを巻き込むことも重要な

んだというメッセージを出していただきたい。

○事務局発言

- ・神戸親和大学では来年の10月から、地域活動への取り組みが全学年で必須単位になると聞いており、北区や北神区等のエリアで、約50のテーマに対して取り組むような動きがある。また最近では、探求の授業で常磐大学の学生が小学生に災害について教えるといったようなこともしているようだ。企業もそうだが、間口を広げるというところには、そういった大学や高校の動きについても触れたほうがいいかもしれない。

○委員発言

- ・最後の「おわりに」というところで、方向性が4点示されているが、今日特に御指摘があったような、様々な人が外に出ていける、声にならない声を拾うといった答申の前提となるところを解説しながら、この答申を書いたということを改めて書く。あとは、行政の立ち位置など、何が大きく変わる答申なのかというところや、使命感で共に苦しみながら何かやるのではなく、できればそこに楽しみとか充実感を得ながら、持続的な地域社会というものをつくっていったらという思いを持って書いたということを書き込みたい。

○委員発言

- ・特に楽しみとか面白いという要素は、今の若い世代にとって大事なキーワード。ぜひ加筆をお願いしたい。

○委員発言

- ・今がマイナスだから手を打たなければならないみたいな視点が強くなりがち。そうではなくて、神戸市に愛着を持ってもらうためとか、暮らしや地域がよりよくなることが大事で、そのために意識して注力していくという、神戸市のポジティブなメッセージが伝わるように書けるといい。

○委員発言

- ・愛着とか、シビックプライドみたいな話は「はじめに」に加えるべきか。
- ・前提となること、楽しさを得ながら地域社会をつくっていくということ、そして神戸市のポジティブな姿勢を見せるといったところも、全体として伝わるような、何かそういうものが見えるような表現を探りながらまとめたいと思う。もちろん大変な状況は現状としてはあるが、実際、委員の皆さんとの議論ではどちらかというと前向きな話が多かった。皆様方からの意見が出そろい、いくつか御指摘もいただいたので、事務局と相談しながら反映させていく。